

南海トラフ地震に万全な備えを！！

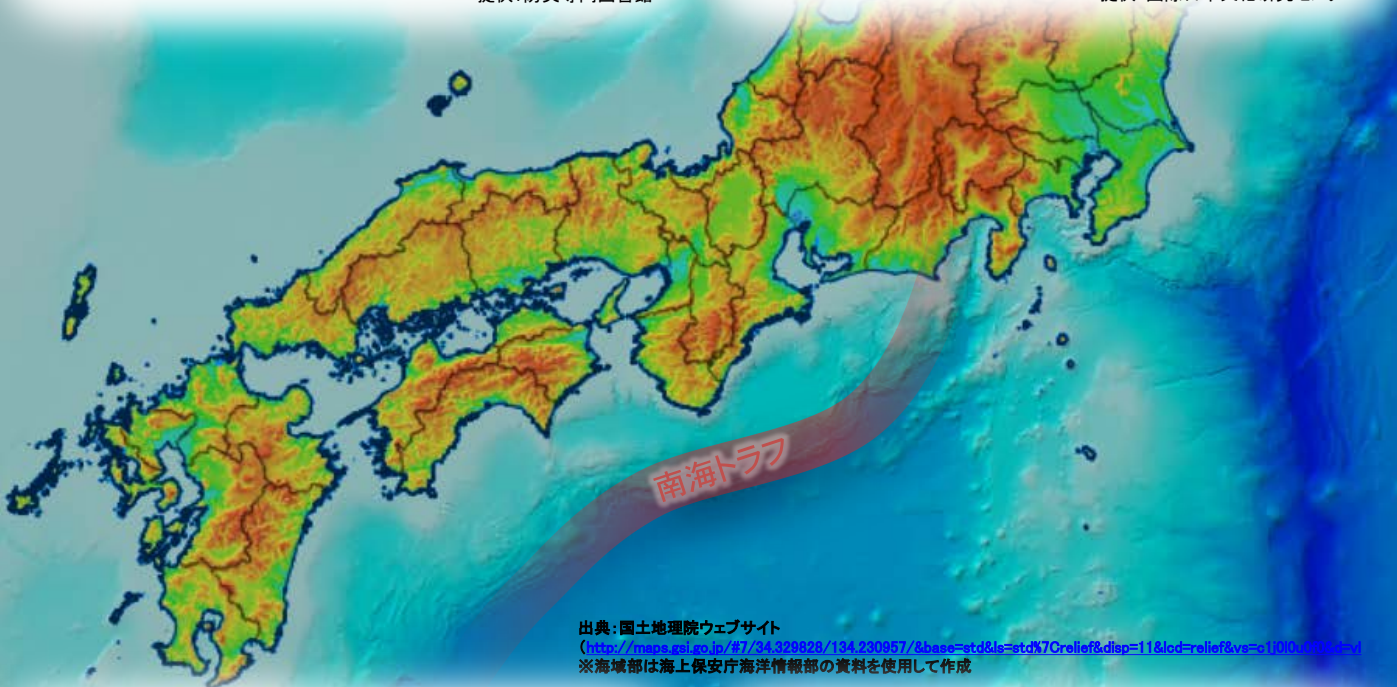
～「もしも」は明日にもやってくる～



1854年安政東海・南海地震を伝えるかわら版
「東海道筋大地震大津波大出火 嘉永七寅十一月四日五日之事」
提供：防災専門図書館



安政の大地震後民衆の間で流行した鯰絵
「しんよし原大なまづゆらひ」
提供：国際日本文化研究センター



1944年昭和東南海地震 愛知県内の被災状況



1944年昭和東南海地震 尾鷲港の被災状況

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

◎戦略会議とは

東日本大震災の教訓を踏まえ、地震の被害や経済への影響を最小にするため、中部圏の**国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等**が「中部圏戦略会議」を設立しました。

戦略会議では、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から関係機関が一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「**中部圏地震防災基本戦略**」として協働で策定し、取り組みを進めています。

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

第1回戦略会議(H23.10.4)設立

- 座長(奥野信宏 名古屋都市センター長)
 - ◆ 学識経験者(13名) ※座長含む
 - 国の地方支分部局(36機関)
 - 地方公共団体(13機関)
 - 経済団体(4機関)
 - ライフライン関係団体等(59機関)
 - 報道関係機関(10機関)
- 合計**135**構成員(2019.5.30現在)

(事務局:中部地方整備局)

第3回戦略会議(H24.11.5)

第5回戦略会議(H26.5.22)

第8回戦略会議(H29.5.18)

第9回戦略会議(H30.5.17)

第10回戦略会議(R1.5.30)

地震・津波対策アドバイザー会議

戦略会議の構成員である学識経験者から、「中部圏地震防災基本戦略」に基づく各機関の取り組みについて、助言を頂くことを目的としています



分野別検討会

- ・地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会
- ・中部地方幹線道路協議会
- ・港湾地震・津波対策検討会議 等



中部圏地震防災基本戦略【とりまとめ】

中部圏地震防災基本戦略【第一次改訂】

中部圏地震防災基本戦略【第二次改訂】

南海トラフ地震を想定したタイムライン作成

◎戦略会議のポイント

- 国の機関や地方公共団体のみならず、学識経験者や地元経済界など**135構成員**が参加しています。
- 構成機関は、「中部圏地震防災基本戦略」に基づいて取り組みを進めるとともに、戦略会議や地震・津波対策アドバイザー会議による**情報共有・意見交換**や**南海トラフ巨大地震を想定した訓練**等を**連携**して進めています。

中部圏地震防災基本戦略【第二次改訂】 (概要)

I 基本戦略策定の趣旨

「東北地方太平洋沖地震」がもたらした甚大な被害の教訓を踏まえて、発災前後の「避難、防御」、「応急・復旧」、「復興」の各段階において、各機関が総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として作成しました。

II 南海トラフ巨大地震による災害

「南海トラフ巨大地震」で想定される被害

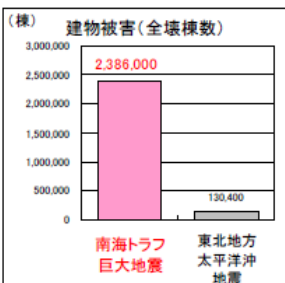
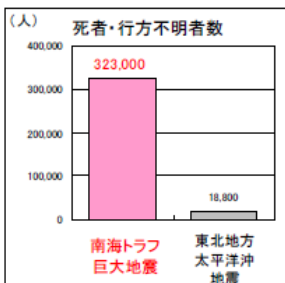
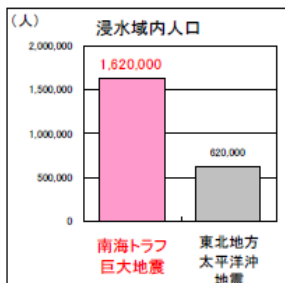
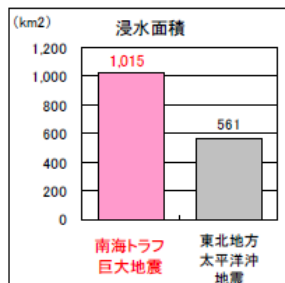
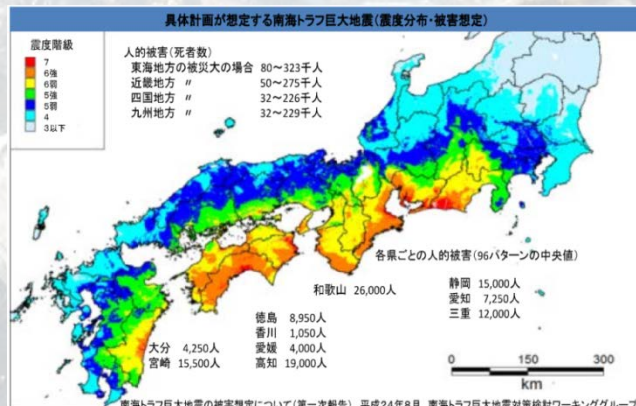
◇南海トラフ巨大地震と東日本大震災との被害想定との対比

東日本大震災
人的被害※ 15,900人 経済被害※ 16.9兆円



南海トラフ地震による中部圏の被害
人的被害※約175,000人(全国約323,000人)
経済被害※ 約69.3兆円(全国約170兆円)

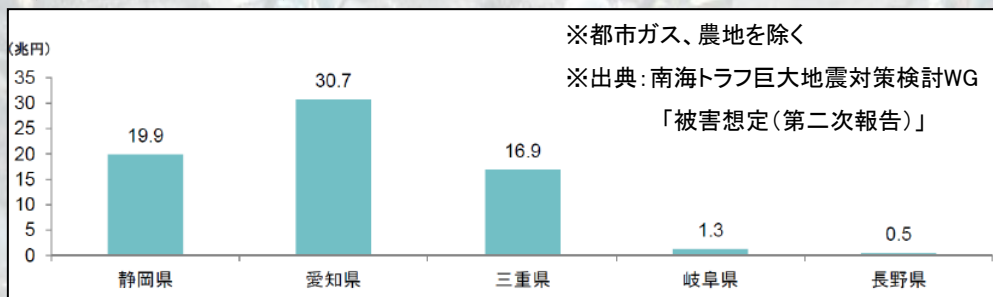
※人的被害・・・死者数
※経済被害・・・被災地における資産等の被害



中央防災会議「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告)」

◇被災地において想定される経済被害の内訳

(平成24年8月29日)より



◇津波で損壊、越流した田老防潮堤 (岩手県宮古市)



◇被災した南三陸町役場 (宮城県南三陸町)



◇災害廃棄物 (岩手県陸前高田市)

Ⅲ 東日本大震災から学ぶもの

基本戦略において、東日本大震災や過去の災害より得られた、発災前および発災後に必要とされる4つの事項について、「避難、防御」～「応急・復旧」～「復興」の三段階に分類しました。

1. 命を守るための避難行動

- (1) 教訓と訓練による的確な行動が迅速な避難に寄与
- (2) 迅速な避難に様々な施設が貢献
- (3) 迅速な避難行動の方法を身につけることが必要

2. 社会資本整備の効果と課題

- (1) 着実な施設整備により被害を軽減
- (2) 巨大地震・津波の前には「守りきれない」事態が発生
- (3) 信頼性の高い施設整備により迅速な緊急輸送路の確保に貢献
- (4) 公共的空間が防災拠点として機能を発揮
- (5) 信頼性の高い施設が副次的に効果を発揮
- (6) 市町村役場の被災により機能低下などが発生

3. 迅速な応急・復旧活動にもとめられたもの

- (1) 全国から防災関係機関が集結
- (2) 関係機関が連携して道路・航路啓開、排水作業を展開
- (3) 交通・情報の孤立状態が救援活動などを阻害
- (4) 活動に必要な物資・機械・燃料の調達手段の確保が不可欠
- (5) 活動人員の安全の確保
- (6) 広域のかつ総合的な支援体制の構築
- (7) 早期の被災状況把握
- (8) 輸送ルート、ライフラインの機能回復と確保
- (9) 大きな課題となる大量の災害廃棄物の処理
- (10) 大量の帰宅困難者が発生

4. 早期復興のために必要な取組

- (1) 復興へ向けた地域づくりへの取組
- (2) 社会活動の安定化に向けた取組
- (3) 生産活動への影響に対する取組



◇緊急物資集積所
(宮城県気仙沼市)

避難、防御

応急・復旧

復興

Ⅳ 基本戦略の取組

「避難、防御」～「応急・復旧」～「復興」の各段階での教訓を踏まえ、南海トラフ巨大地震による広域的大災害に対し、被害を最小化するために取り組むべき事項をとりまとめました。

1. 基本戦略の取組にあたっての考え方(共通方針)

- (1) 人の命を最優先にする
- (2) 従来から取り組んで来た施設整備等を着実に進める
- (3) 守りきれない規模の外力に対しては、減災の考え方を重視して、バランスのとれたハード施策とソフト施策を総合的に推進する
- (4) 広域的な支援・連携・受入れ体制を確立する
- (5) 緊急対応・復興を見据えた地震防災に関するオペレーション計画を事前に策定する

避難、防御

応急・復旧

復興

2. 被害の最小化に向けた事前対策

- (1) 防災意識の向上
- (2) 迅速かつ的確な避難体制
- (3) 施設整備を中心とした減災対策
- (4) 災害に強い地域づくり、まちづくり

3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築

- (1) 広域防災体制の確立
- (2) 信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保
- (3) 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備
- (4) 救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保
- (5) 災害時における緊急物資輸送体制の構築
- (6) 濃尾平野の大規模浸水を想定した排水計画
- (7) 大量の災害廃棄物の発生を想定した広域連携体制の整備
- (8) 巨大地震を想定した訓練の実施
- (9) 被災者の支援対策

4. 地域全体の復興を円滑に進めるために

- (1) 被災者の生活再建、被災企業の復興等により、地域の自立的な経済復興を速やかに実施できる再建対策と支援体制を構築する
- (2) 事業設備の棄損、物流の混乱やサプライチェーン断絶などの影響による生産体制の継続断念や縮小、風評被害等による観光客の減少など地域経済への影響を懸念し、事前のリスク管理並びに事後の危機管理により、地域経済への影響の回避・軽減対策を実施しておく

V 基本戦略の推進に向けて

1. 優先的(継続的)に取り組む連携課題

- 基本戦略では、「避難・防御」～「応急・復旧」～「復興」にいたる各段階において、有機的な連携を継続しながら各施策を実施することが重要となります。
- このため、基本戦略における多くの課題の中で、**各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき課題を「7つの優先的に取り組む連携課題」、「2つの継続的に取り組む連携課題」として**選定しています。
- これら連携課題も各段階において相互に関係する場合もあることから、検討にあたっては、互いの検討状況、成果の共有を図るとともに、必要な調整を行い、一体的な対策として推進していきます。

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
7つの優先的に取り組む連携課題		
1.災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局)		
2.災害に強い物流システムの構築 (中部運輸局)		
3.災害に強い地域づくり (中部地方整備局)		
4.情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部)		
5.防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進 (三重県)		
6.確実な避難を達成するための各種施策の推進 (静岡県)		
7.災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 (中部地方環境事務所)		
2つの継続的に取り組む連携課題		
8.防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定 (中部地方整備局)		
9.関係機関相互の防災訓練の実施 (中部管区警察局)		

()は幹事機関

7つの優先的に取り組む連携課題、 2つの継続的に取り組む連携課題の取り組み

基本戦略を推進する上で、「優先的・継続的に取り組む連携課題」を策定し、各機関が適切な役割分担により対策を進めることで、中部圏の総合的な防災力向上を目指します。

7つの優先的に取り組む連携課題

1. “災害に強いものづくり中部”の構築

幹事機関：中部経済産業局

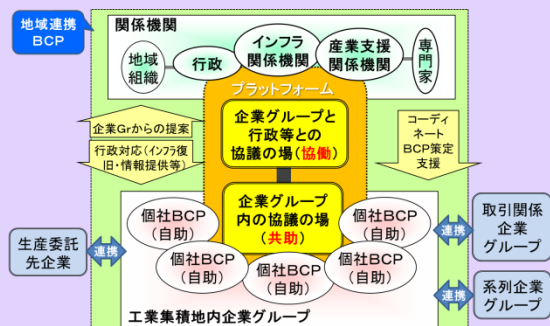
「大規模災害発生時における、企業の事業継続力のさらなる向上を目指す取り組み」

◆平成30年度の成果

・平成31年2月、可児工業団地(岐阜県可児市)において、内閣官房国土強靱化推進室と共同で「官民連携ワークショップ」を開催し、「産官連携タイムライン」を活用して、「産業」と「行政」の互いのタイムラインについて共有し、官民連携の強化を図った。

◆令和元年度以降の主な計画

・地域連携BCPの各地域における事業継続の強化に向けた取り組みの横展開及び継続的な取り組みへのフォローアップを引き続き実施する。



【「地域連携BCP」イメージ】

2. 災害に強い物流システムの構築

幹事機関：中部運輸局

「広域激甚災害時において、被災者への支援物資や復旧・復興に要する物資等の迅速・的確な供給を可能とする、災害に強い物流体系の構築を目指す取り組み」

◆平成30年度の成果

・各県毎の地域部会の取組の一環として、物流事業者等と連携して、南海トラフ地震等を想定した広域的な支援物資輸送訓練(広域物資輸送拠点と地域内輸送拠点、避難所が連携する訓練)を実施し、支援物資輸送の円滑化に向けて関係機関の連携を強化した。

◆令和元年度以降の主な計画

・「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」について、支援物資輸送・拠点開設・運営訓練の働きかけや、物流事業者等からの意見を徴収しながら、地域にあった支援物資輸送体制の確立を図る。



【海上輸送から陸上輸送への連携訓練の様子(四日市港)】

3. 災害に強い地域づくり

幹事機関：中部地方整備局

「地震・津波災害に強いまちづくりの推進及び災害時における被災者向け住宅支援等に向けた関係機関の連携向上を目指す平時からの取り組み」

◆平成30年度の成果

・市町村の国土強靱化地域計画策定に対する支援、災害に強いまちづくりへの取り組み促進を図るための意見交換会やシンポジウムを開催した。
・発災時の仮設住宅の確保や恒久住宅の供給の迅速化などに向けた議論・連携を継続的に実施し、災害時の連携した住宅支援等の推進を図った。

◆令和元年度以降の主な計画

・自治体の災害に強いまちづくりの取り組みについて、引き続き関係機関との意見交換会等を開催、地域の現状・ニーズを把握し、自治体の進めるまちづくりと防災事業への取り組みを促進する。
・「広域巨大災害に備えた仮設期の住まいづくりガイドライン」の改訂。



【災害に強いまちづくり意見交換会】

4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 幹事機関：東海総合通信局 国土地理院中部地方測量部

「情報通信基盤の耐災害性の強化、情報伝達の多層化・充実及び地理院地図を活用した防災拠点等の情報や災害時における情報共有手法の検討を行う取り組み」

◆平成30年度の成果

＜東海総合通信局＞

- ・災害時の通信手段の強化、放送ネットワークの整備支援、防災に資するWi-Fi環境整備の推進、災害対策用の移動電源車・移動通信機器・ICTユニットの無償貸与を継続的に実施。
- ・スマートフォンで利用できる多言語音声翻訳システムの周知・啓発を実施した。

＜国土地理院中部地方測量部＞

- ・地理院地図に防災情報共有の強化に資する新機能を追加、地理院地図を活用した情報共有手法の継続検討を実施。

◆令和元年度以降の主な計画

＜東海総合通信局＞

- ・防災関係機関における情報通信基盤の耐災害性の強化や住民への情報伝達手段の多層化と充実を図る。
- ・防災訓練等において、災害対策用移動電源車や移動通信機器等の貸与に係る支援策の周知を図る。

＜国土地理院中部地方測量部＞

- ・地理院地図を活用した情報共有手法の円滑化及び機能向上に取り組む。

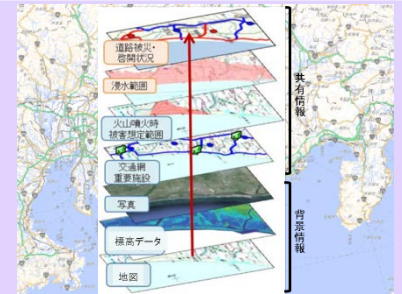


【移動電源車】



【スマートフォンアプリ】
「Voice Tra」

- ✓ 31言語に対応
- ✓ 日英中韓のほか10言語の旅行会話で実用レベルの翻訳が可能



【地理院地図による情報共有】

5. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進 幹事機関：三重県

「地域性を踏まえた防災意識改革と防災教育の推進に関する取り組み」

◆平成30年度の成果

- ・担当者会議を開催し、「若い世代の防災力向上」及び「行政職員への防災教育」について意見交換を行った。
- ・行政職員の防災教育に必要な初級コースのカリキュラムに関する資料を収集し、活用可能なテキスト(素案)を作成した。
- ・防災意識の向上と防災教育の促進を図ることを目的に、「防災教育シンポジウム」を開催。

◆令和元年度以降の主な計画

- ・引き続き情報共有及び意見交換のための「担当者会議」を開催予定。
- ・行政職員向けの防災教育テキスト(初級)を作成する。

中部圏の災害の特徴と教訓

伊勢湾台風

- ・令和14年9月26日に和歌山県御坊付近に上陸した台風15号(伊勢湾台風)では、高潮により、海岸堤防や河川堤防が多数破壊し、本曾三川下流部の広範囲が浸水する壊滅的な被害を受けた。
- ・濃尾平野の海抜が低い地域では、浸水状況が続き、海部郡南御座では、決壊した堤防が修復され、浸水が完了するまで、19日間にわたって住民避難が続いた。
- ・全国で死者・行方不明者は15,000人以上になり、この災害を契機として「災害対策基本法」が制定されるなど、日本の防災史に大きな影響を与えた。



【「防災教育テキスト」作成イメージ】

6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進 幹事機関：静岡県

「住民や旅行者等が確実に避難するための施策を検討する取り組み」

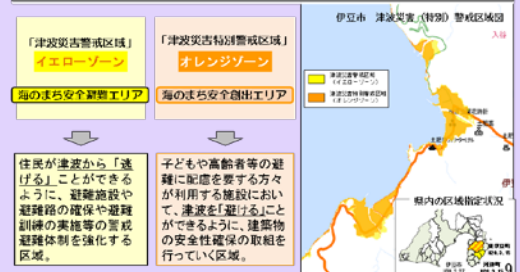
◆平成30年度の成果

- ・平成29年度末、伊豆市土肥地域沿岸部において、津波防災地域づくり法に基づき全国初となる「津波災害特別警戒区域(オレンジゾーン)」を指定したため、伊豆市の取組が成功事例となるよう支援を行った。

◆令和元年度以降の主な計画

- ・上記伊豆市の先進事例を引き続き各県・市に情報発信していくとともに、津波避難計画、津波避難訓練の実効性の向上について検討を進める。

県は平成30年3月27日、伊豆市土肥地域沿岸部において、津波防災地域づくり法に基づき、全国初となる「津波災害特別警戒区域(オレンジゾーン)」と、県内で3番目となる「津波災害警戒区域(イエローゾーン)」を指定した。



【津波災害警戒区域、津波災害特別警戒区域の指定】

7. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 幹事機関：中部地方環境事務所

「大規模災害時の廃棄物処理のあり方について、情報共有と検討を行う取り組み」

◆平成30年度の成果

- ・大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会を1回開催。
- ・自治体職員、民間関係団体等職員などを対象に**中部ブロック災害廃棄物対策セミナー**を開催したほか、広域連携計画の手順を確認・理解するための**図上演習(机上演習)**及び情報伝達フローの確認を目的とした**情報伝達訓練**を実施。
- ・平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震では、**仮置場の管理運営に関する助言**や現地支援チームとして**災害廃棄物処理実行計画の策定支援、処理体制の整備**に関する業務を実施。

◆令和元年度以降の主な計画

- ・協議会及びセミナーの開催(それぞれ年2回程度)。
- ・広域連携計画の継続的見直し及び実効性向上のための取組。



【岡山県倉敷市 一時仮置場の様子(平成30年7月豪雨)】
※仮置場とは、災害で発生した災害廃棄物を一時的に保管する場所。迅速な処理のため、分別して収集・保管することが必要。

2つの継続的に取り組む連携課題

8. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定

幹事機関：中部地方整備局

「中部圏における基幹的広域防災拠点の整備についての検討及び首都機能のバックアップ等の大きな視点から機能についての検討などを行う取り組み」

◆平成30年度の成果

- ・TEC-FORCEの受入体制や派遣計画等を具体化した「**南海トラフ巨大地震におけるTEC-FORCE活動計画(受援計画)**」を新たに策定し、当該活動計画(受援計画)策定後初となる、**広域進出拠点の開設・運営訓練**を実施した。

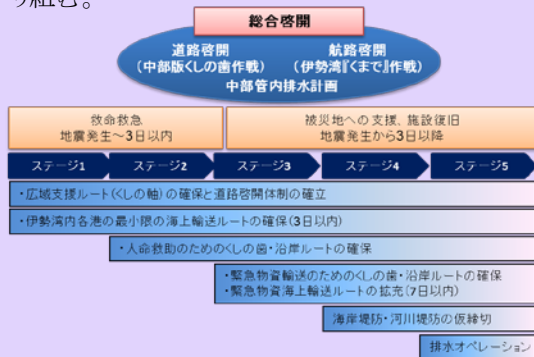
- ・各機関の進出拠点、救助活動拠点、物資輸送拠点など**目的別に整理**。また、道路啓開ルートや浸水域等を重ね合わせて図化した。

◆令和元年度以降の主な計画

- ・応急対応にかかるオペレーションについて、**モデル地区**を設定し、基本的事項の検討を開始。
- ・重ね合わせ図化したものを関係機関相互が情報を共有し、**見えてくる課題**や**配備事項**を事前に把握し対応を実施する。

総合啓開

大規模地震に備え、道路・航路の機能を復旧する啓開作業と低平地の排水計画について、それぞれ個別に検討をするのではなく、各作業を組み合わせて「総合啓開」として検討に取り組む。



9. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施

幹事機関：中部管区警察局

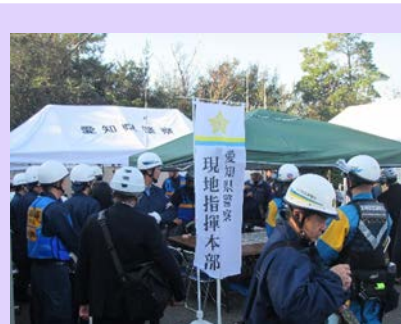
「迅速かつ的確な応急活動のための連携体制の確立、防災力の向上を図る取り組み」

◆平成30年度の成果

- ・大規模津波防災総合訓練(H30.11.3)
- ・中部管区広域緊急援助隊合同訓練(H30.11.26～27)
- ・中部緊急災害現地対策本部運営訓練(H30.11.29)

◆令和元年度以降の主な計画

- ・中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会広域連携防災訓練(R1.9.1)
- ・中部管区広域緊急援助隊合同訓練(令和元年11月下旬予定)
- ・中部緊急災害現地対策本部運営訓練(令和元年度中)
- ・訓練への一般市民の参加



【中部管区広域緊急援助隊合同訓練】

2. その他関係機関が連携した取り組み

○「優先的・継続的に取り組む連携課題」とは別に、「その他関係機関が連携した取り組み」を2つ策定しました。

- (1)大規模地震発生時の初動時ヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築
- (2)初動時医療対策のあり方

○発災後、初動時の連携体制のあり方を検討するものであり、多数の機関が参加したワーキングや、各種訓練を行っています。

○行政機関や民間企業のみならず、一般市民参加型の訓練も実施しており、災害に対する危機意識の地域への浸透を推進しています。

大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築 事務局:中部地方整備局

「各機関の防災ヘリコプターによる映像情報について、情報共有体制の構築及び情報共有方法の検討」

◆平成30年度の成果

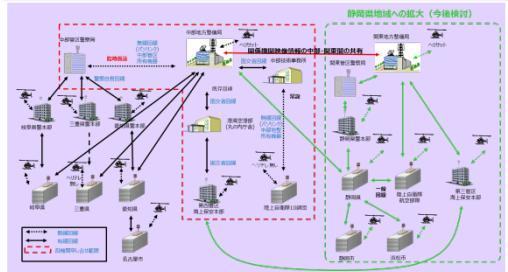
- ・ワーキングを開催、過年度に作成した初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制マニュアル(案)について議論し、内容を拡充した。
- ・陸上自衛隊等関係機関と連携し、ヘリ映像共有訓練及びヘリ相互通信訓練を実施し、関係機関の映像伝送方法を検証した。

◆令和元年度以降の主な計画

- ・今後は協定外の機関への映像提供に関する条件等を検討し、共有体制の拡大を図る。
- ・情報収集・情報共有体制を確立し、広域な映像共有訓練を実施する。
- ・「初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制マニュアル(案)」について、災害発生時に使用出来るよう修正する。
- ・静岡地域の関係機関による会議や勉強会を開催し、映像伝送方法の調整・検討により映像伝送体制の強化を図る。



【中部地方整備局ヘリコプター(まんなか号)】



【ヘリ等による情報収集・共有イメージ】

初動時医療対策のあり方 事務局:中部ブロックDMAT連絡協議会

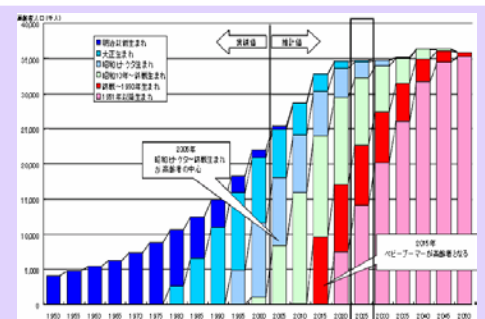
「大規模災害時における初動時医療対策のあり方についての検討」

◆平成30年度の成果

- ・災害医療部会を2回開催。平成28年度に作成した「南海トラフ地震における初動時医療対策のあり方」を具現化するため、受入医療機関の収容能力、搬送手段等の医療リソースの圧倒的不足を解消するための具体的戦略を検討し、復興期までを含めた新たな課題の抽出及びその対応策の検討を行った。

◆令和元年度以降の主な計画

- ・「南海トラフ地震における初動時医療対策のあり方」の具現化に向けた課題対策を検討。
- ・傷病者受入の新たな戦略の検討。
- ・住民への医療対策の普及。
- ・医療機能維持のための具体的事前計画。
- ・災害連携病院、災害支援病院、避難所・救護所との連携。



【高齢者人口推移】



【重傷者数・病院避難対象数と機能維持が予測される災害拠点病院数】(南海トラフ地震最大モデル陸側想定)

3. 広域連携防災訓練を通じた、基本戦略に基づく取り組みの検証

- 巨大地震の特殊性を十分に考慮し、広域的かつ実践的な地震・津波防災訓練を毎年繰り返し実施することで、基本戦略に基づく構成機関の取り組みを検証しています。
- 総合的な防災訓練として、様々な場面を想定して実施しています。
 - ・ヘリコプター等を利用した救出・救助訓練
 - ・他県からの応援部隊を考慮した受援訓練
 - ・幅広い機関が参加した様々な事態に対処する机上訓練・実働訓練
 - ・学校や民間企業、ボランティア団体等地域に関係する多様な主体と連携した訓練

【昨年(平成30年)度訓練の様子】

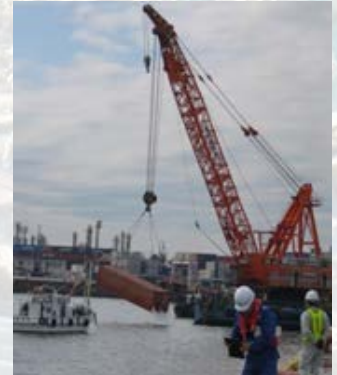
<大規模津波防災総合訓練(H30.11.3)>



排水活動訓練



道路啓開訓練



航路啓開訓練



救出・救助訓練



ヘリによる海上漂流者救助訓練



外国人留学生も参加した避難訓練

<中部管区広域緊急援助隊合同訓練(H30.11.26~27)>



救出・救助訓練(土砂埋没)



検視身元確認訓練



救護所運営訓練

<中部緊急災害現地対策本部運営訓練(H30.11.29)>



各県知事等とのTV会議



中部緊急災害現地対策本部 対応状況



令和元年度の予定	
9月1日(日)	中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会広域連携防災訓練
11月下旬予定	中部管区広域緊急援助隊合同訓練
令和元年度中	中部緊急災害現地対策本部運営訓練

4. 緊密な情報共有や中部圏への情報発信

- 戦略会議（幹事会、本会議）や地震津波対策アドバイザー会議等を定期的に行うことで、構成機関が緊密に情報共有しています。
- 中部ライフガードTECやシンポジウムなどを開催することで、戦略会議の取り組みを広く発信していきます。

<南海トラフ地震対策防災シンポジウム(R1.5.30)>

○目的: 南海トラフ地震などの大規模災害に備え、産学官民が協働して対応すべき事項や社会資本整備のあり方について意見交換を行い、経済・産業活動への影響最小化と産業の早期復旧にかかる対策の充実を目指す。

○参加者: 企業関係者、行政関係者、戦略会議構成員、報道機関など約370名

<内容>

○基調講演 石油連盟 調査・流通業務部長 半田 裕一 氏

「大規模災害に備えた石油業界の取り組みについて」

○パネルディスカッション

「産業の事業継続と早期復旧に向けての課題、産官学の役割」



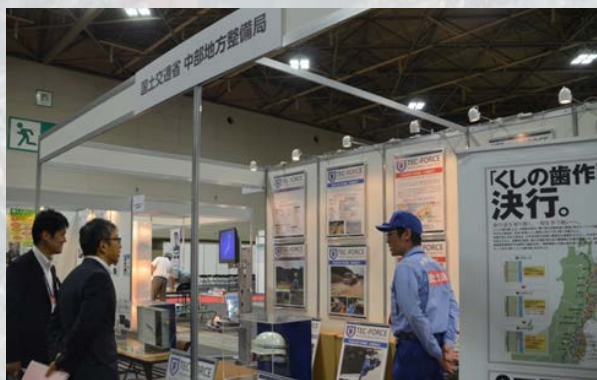
満員の会場



パネルディスカッションの様子

- | | | |
|-----------|----------------|---------|
| ◎コーディネーター | 名古屋大学教授 | 福和 伸夫 氏 |
| ○パネリスト | 岐阜大学教授 | 能島 暢呂 氏 |
| | 中部経済連合会常務理事 | 栗原 大介 氏 |
| | 出光興産株式会社愛知製油所長 | 山岸 孝司 氏 |
| | 中部経済産業局長 | 高橋 淳 氏 |
| | 中部地方整備局長 | 勢田 昌功 氏 |

<第7回中部ライフガードTEC2019(R1.5.30~31)>



中部地方整備局 TEC-FORCEブース



マンション管理業協会ブース



中部地方整備局 災害対策車両の展示

「救出救助・総合啓開分科会」の取り組み

◎目的

発災直後、警察、消防、自衛隊など実動部隊による救出救助活動やDMAT等による災害医療活動を円滑に進めるためには、緊急輸送道路の道路啓開や津波浸水の排水作業等の連携が重要です。

そこで、関係機関相互の情報共有体制の確認や現地での対応事項を確認するとともに、各機関が抱えている「課題」を共有する場として「救出救助・総合啓開分科会」を平成30年度に立ち上げました。



写真提供：東北地方整備局

■人命救助(消防、警察、自衛隊等)

- ・消防、警察、自衛隊による救出救助活動
- ・災害拠点病院、緊急避難場所等への搬送

■救出救助活動支援(中部地方整備局、県・市、建設業協会等)

- ・道路啓開による救援ルートの確保
- ・排水作業による救出活動支援

■被災地における災害医療(DMAT等)

- ・被災地域内でのトリアージ、災害治療
- ・ドクターヘリ、自衛隊機等による航空機搬送
- ・被災地域内の医療機関、災害拠点病院の支援
- ・応急搬送拠点医療施設(SCU)における医療支援
- ・広域航空搬送に係る搭乗医療
- ・災害現場でのメディカルコントロール

【アドバイザー】

- ・名古屋工業大学 渡辺研司教授

【構成機関】

- ・中部管区警察局、愛知県警察本部
- ・中部経済産業局
- ・国土地理院中部地方測量部
- ・海上保安庁
- ・陸上自衛隊、航空自衛隊
- ・愛知県
- ・名古屋市(消防局、防災危機管理局)
- ・日本赤十字社
- ・中部ブロックDMAT連絡協議会
- ・名古屋港管理組合
- ・中部地方整備局

【オブザーバー】

- ・東海総合通信局
- ・東海北陸厚生局
- ・中部運輸局
- ・名古屋地方气象台
- ・中部地方環境事務所
- ・愛知県医師会

「救出救助・総合啓開分科会」の取り組み

◎第1回救出救助・総合啓開分科会(H30.11.12)

「救出救助・総合啓開を主としたタイムライン」を作成し、各機関の発災から72時間までの災害対応(人命救助)を共有し、関係機関の連携のタイミングを確認しました。

また、総合啓開(緊急輸送ルート確保)を実施するにあたり、警察・消防・自衛隊等の救出救助やDMAT等の医療を担う部局との事前調整、協力事項、お互いの要望(期待すること)などを共有しました。



◎第2回救出救助・総合啓開分科会(H31.2.5)

警察、消防、自衛隊、DMATなどの救出救助・災害医療を行う機関と、緊急輸送道路の道路啓開や津波浸水の排水作業等を行う機関等が集結し、情報伝達演習を実施しました。



陸上自衛隊による情報要求



名古屋市消防局による回答



名古屋工業大学渡辺教授講評

今後の検討事項

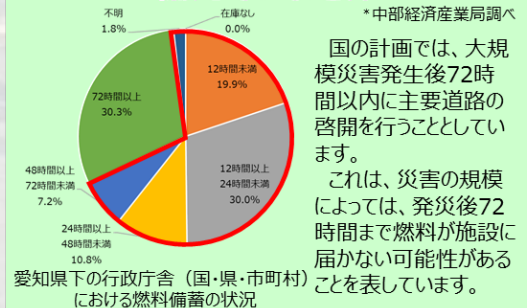
- 各機関の指揮・連絡系統などを系統図で整理し、関係機関で共有する。
- 「通れるマップ」を活用した演習等を行い、共有の仕方の確認や活用方法について検討する。

◎災害時燃料供給WG(H30.9設置)

各施設等における平時からの自衛的備蓄の推進、アクセスルートの整備・道路啓開計画への反映、災害時の情報共有の強化等を関係機関と連携して検討するため、救出救助・総合啓開分科会の下に本WGを設置しました。

WGでは愛知県下の公的な施設等における災害時の燃料備蓄状況等について啓発用チラシを作成し、公的な施設等に対して、自衛的備蓄の増強をはじめとした災害時の燃料確保対策を働きかける取り組みを実施しました。

国及び自治体の行政庁舎の約70%*が72時間分の燃料を備えていません



行政庁舎をはじめ多くの公的な施設等で備蓄している燃料が72時間分未満です。このことから、災害時に多くの燃料需要が発生し、供給不足が大いに懸念されます。

第10回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 開催報告

◆第10回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

日時:令和元年5月30日(木)

参加者:91機関、180名

場所:ポートメッセなごや(名古屋市港区) <学識者> 奥野名古屋都市センター長(座長)、辻本名古屋大学名誉教授、能島岐阜大学教授、林三重大学名誉教授、秀島名古屋工業大学教授、福和名古屋大学教授、水谷名古屋大学教授、渡辺名古屋工業大学教授

会議の内容

- 平成30年度 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議活動計画における各機関の取り組み状況について報告
- 令和元年度 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議活動計画(案)について審議
- その他各機関の取り組みについて報告(南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために:中部経済連合会等)



戦略会議の様子



奥野センター長(座長)



勢田中部地方整備局長



中部経済産業局
小濱総務企画部長



辻本名誉教授



能島教授



林名誉教授



秀島教授



福和教授



水谷教授



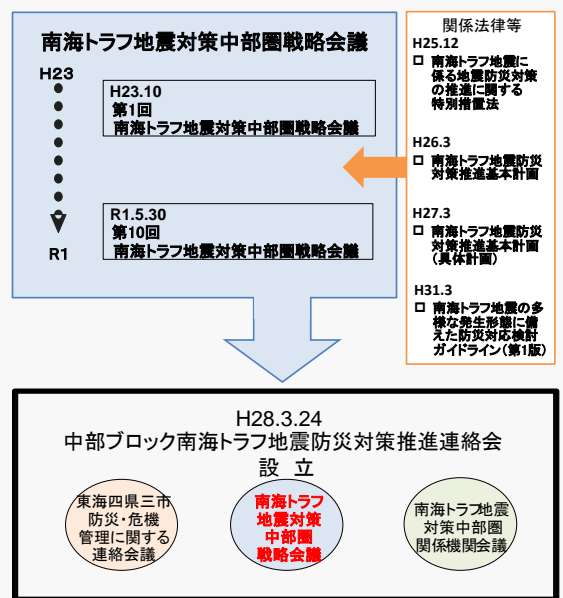
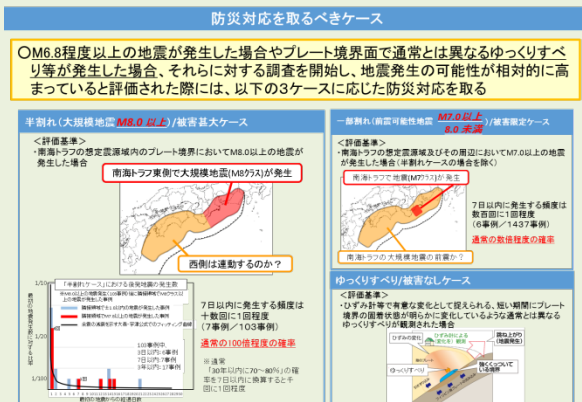
渡辺教授

第4回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会 開催報告

◆第4回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会

第10回戦略会議の開催後、同会場で、第4回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会を開催した。

同連絡会の事務局である内閣府(防災)より、「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン(第1版)」の概要について報告がなされた。



中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会とは

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議自体は法律に基づかない任意の会議体であるが、将来的な法定協議会[※]への移行を見据え、戦略会議や県市町村会議等による情報・意見交換、訓練実施調整の場として戦略会議等を母体として平成28年3月24日に設立した。

※「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に規定する法定協議会

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 令和元年度活動計画

令和元年度以降も、南海トラフ巨大地震に対し、中部圏一体となった備えを促進します。

◎優先的(継続的)に取り組む連携課題の検討、取り組みの推進

- ・「7つの優先的に取り組む連携課題」と「2つの継続的に取り組む連携課題」について、幹事機関を中心にアクションプランに基づいた取り組みを実施。

◎その他関係機関が連携した取り組み

- ・関係機関による初動時のヘリ等活動の連携体制の構築
- ・初動時災害医療のあり方

◎中部圏戦略会議「活動計画検討会」の開催

- ・9つの連携課題の幹事機関等による中部圏戦略会議の活動計画立案、連携課題の進捗状況報告、分科会設置に関する検討、各機関の防災に関する取組の共有等を通して連携を強化

◎中部圏戦略会議「分科会」の開催

- ・平成30年度に設置した「救出救助・総合啓開分科会」の継続。
- ・タイムラインにより、連携の強化が必要な事項について、学識者を配置した分科会の設置検討。

◎南海トラフ地震臨時情報への対応

- ・南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン【第1版】等を踏まえた検討。

◎「南海トラフ地震事態想定とリスクの見える化」の具体化

- ・あいち・なごや強靱化共創センターと連携し、インフラやライフラインの被災状況が社会経済活動に及ぼすダメージについて、産業連関の視点で「事態想定」として整理。

◎第7回 中部ライフガードTEC2019の開催

- ・日時:令和元年5月30日(木)・31日(金)
- ・会場:ポートメッセなごや(名古屋市国際展示場)

◎中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会広域連携防災訓練への参加

- ・日時:令和元年9月1日(日)
- ・参加機関:中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会(南海トラフ地震対策中部圏戦略会議も加盟)

◎「防災推進国民大会2019」への参加

- ・日時:令和元年10月19日(土)・20日(日)
- ・会場:ささしまライブ24地区

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

◎構成員

【学識経験者】13名

牛山 素行 静岡大学 防災総合センター教授
奥野 信宏 名古屋都市センター長
柄谷 友香 名城大学 都市情報学部教授
辻本 哲郎 名古屋大学 名誉教授
能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授
林 拙郎 三重大学 名誉教授
林 良嗣 中部大学 総合工学研究所教授
秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
平松 晋也 信州大学 農学部教授
福和 伸夫 名古屋大学 減災連携研究センター教授
水谷 法美 名古屋大学大学院 工学研究科教授
山岡 耕春 名古屋大学大学院 環境学研究所教授
渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】36機関

中部管区警察局
関東管区警察局
東海総合通信局
信越総合通信局
東海財務局
関東財務局
名古屋税関
名古屋国税局
関東信越国税局
東海北陸厚生局
関東信越厚生局
東海農政局
関東農政局
中部森林管理局
中部経済産業局
近畿経済産業局
関東経済産業局
中部近畿産業保安監督部
関東東北産業保安監督部
中部地方整備局
中部運輸局
北陸信越運輸局
大阪航空局
東京航空局
国土地理院中部地方測量部
名古屋地方気象台
第四管区海上保安本部
中部地方環境事務所
陸上自衛隊第1師団
陸上自衛隊第12旅団
陸上自衛隊第10師団
海上自衛隊横須賀地方総監部
航空自衛隊中部航空方面隊
航空自衛隊第1輸送航空隊
中部管区行政評価局
名古屋法務局

【地方公共団体等】13機関

長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
名古屋市
静岡市
浜松市
長野県警察本部
岐阜県警察本部
静岡県警察本部
愛知県警察本部
三重県警察本部

【経済団体】4機関

一般社団法人中部経済連合会
東海商工会議所連合会
一般社団法人長野県商工会議所連合会
一般社団法人静岡県商工会議所連合会

【ライフライン等関係機関】59機関

全国消防協会 東海支部
全国消防協会 関東支部 静岡県消防協会
全国消防協会 関東支部 長野県消防協会
名古屋港管理組合
四日市港管理組合
日本赤十字社 長野県支部
日本赤十字社 岐阜県支部
日本赤十字社 静岡県支部
日本赤十字社 愛知県支部
日本赤十字社 三重県支部
日本銀行 名古屋支店
独立行政法人水資源機構 中部支社
中日本高速道路株式会社 名古屋支社
中日本高速道路株式会社 東京支社
名古屋高速道路公社
独立行政法人都市再生機構 中部支社
中部電力株式会社
東京電力ホールディングス株式会社
関西電力株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社 東海支社
中部国際空港株式会社
西日本電信電話株式会社 東海事業本部
東日本電信電話株式会社 長野支店
株式会社NTTドコモ 東海支社
ソフトバンク株式会社
KDDI株式会社
東邦ガス株式会社
中部地区エルビーガス連合会
一般社団法人静岡県エルビーガス協会
一般社団法人長野県エルビーガス協会
一般社団法人長野県建設業協会
一般社団法人岐阜県建設業協会
一般社団法人静岡県建設業協会
一般社団法人愛知県建設業協会
一般社団法人三重県建設業協会
一般社団法人建設電気技術協会 中部支部
一般社団法人日本建設業連合会 中部支部
中部港湾空港建設協会連合会
一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部
一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部
一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部
一般社団法人日本橋梁建設協会
一般社団法人建設コンサルタンツ協会 中部支部
一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部
一般社団法人日本理立・深瀬協会 中部支部
一般社団法人日本潜水協会
一般社団法人港湾技術コンサルタンツ協会
一般社団法人全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会
一般社団法人中部地質調査業協会
一般社団法人海洋調査協会
一般社団法人マンション管理業協会 中部支部
一般社団法人日本産業カウンセラー協会 中部支部
中部ブロックDMAT連絡協議会
全国漁業協会 東海支部
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 中部協議会
公益財団法人日本測量調査技術協会
一般社団法人全国特定法面保護協会 中部地方支部

【報道関係機関】10機関

日本放送協会名古屋放送局
株式会社CBCテレビ
名古屋テレビ放送株式会社
東海テレビ放送株式会社
中京テレビ放送株式会社
株式会社岐阜放送
株式会社テレビ静岡
株式会社静岡第一テレビ
株式会社静岡朝日テレビ
三重テレビ放送株式会社

合計 135構成員(R1.5.30現在)

問い合わせ先

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議事務局(国土交通省中部地方整備局)

(旧:東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議)

〒460-8514 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎2号館

防災室 運用企画係(TEL:052-953-8357) (令和元年7月4日発行)